

# すかがわ統計月報 7年3月発行

須賀川公共職業安定所 962-0865 須賀川市妙見121-1 (電話) 0248-76-8609  
 石川地方職業相談室 963-7845 石川郡石川町字高田234-1 (電話) 0247-26-2484

## 管内の雇用情勢(令和7年1月内容。パートを含む)

### 求人倍率

#### ■新規求人倍率 1.62倍(対前年同月比0.01ポイント上昇、対前月比0.24ポイント低下)

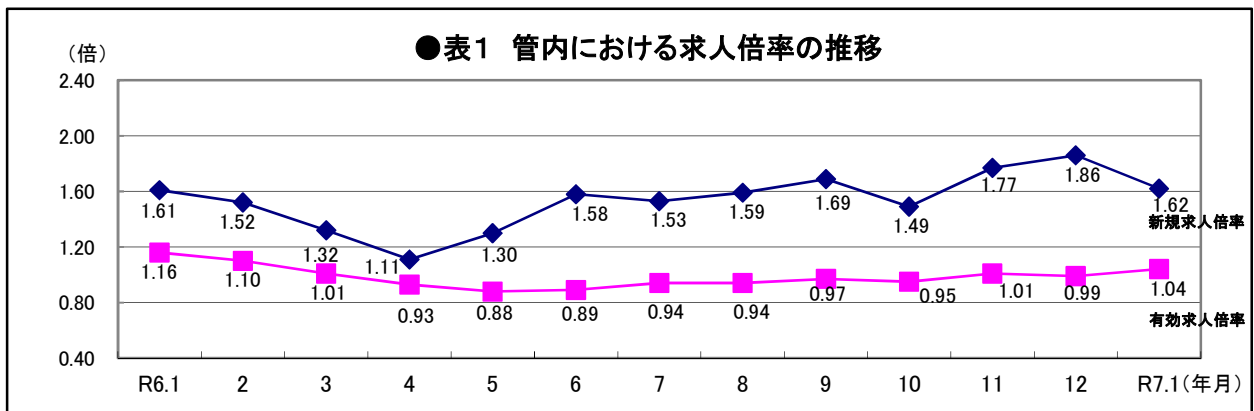
1月の新たな求職申込みは507件、求人申込みは822人分でした。  
 これは、1件の求職申込みに対し1.62人分の求人が申し込まれたこととなります。

※新規求人倍率: 新規求人数/新規求職者数  
 新規求人倍率は、労働力需給状況の変化の先行的な動きをとらえることができるとされています。

#### ■有効求人倍率 1.04倍(対前年同月比0.12ポイント低下、対前月比0.05ポイント上昇)

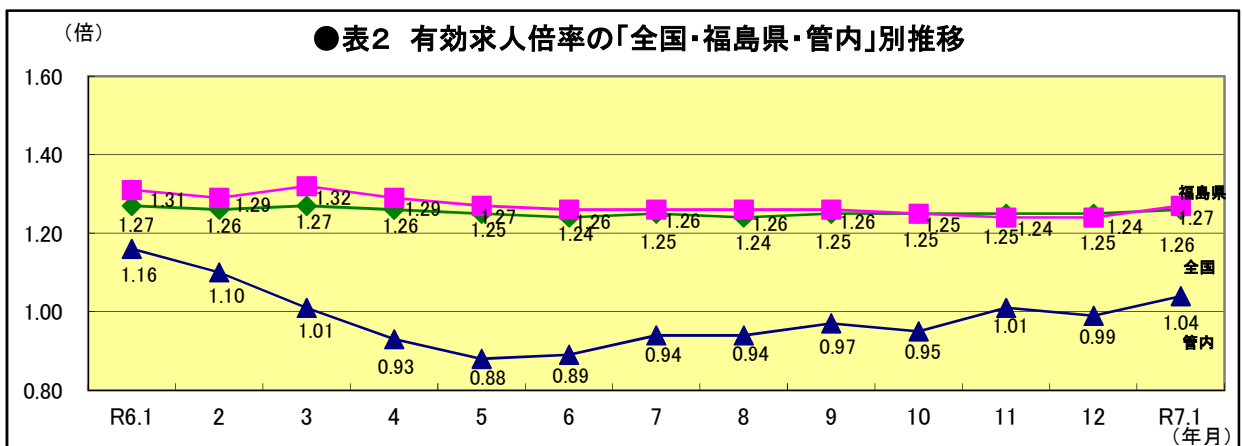
11月から引き続き求職している方と1月に新たに求職申込みした方の合計が1,808人であったのに対し、11月から引き続き有効中の求人と1月に新たに申し込まれた求人の合計は1,889人でした。  
 これは、1人の求職者に対し1.04人分の求人となります。

※有効求人倍率: 有効求人数/有効求職者数  
 有効求人倍率は、労働市場の需給状況を示す代表的な指数とされています。



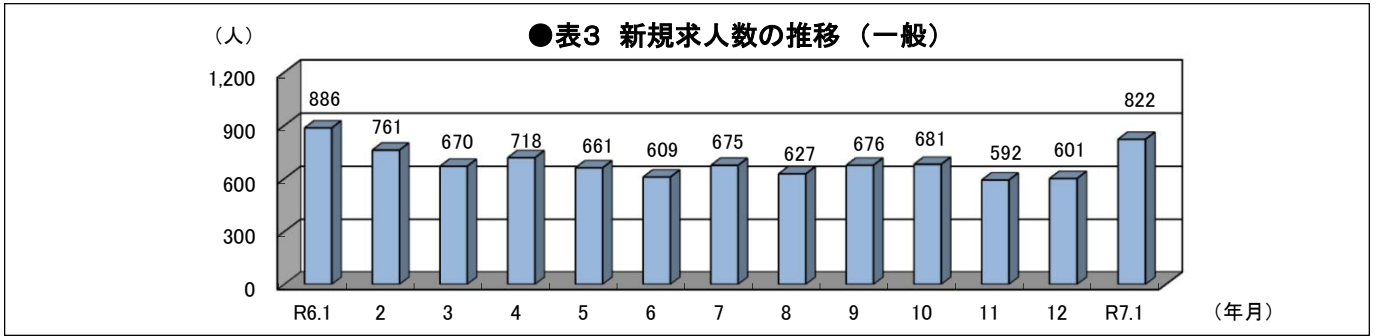
- 有効求人倍率 【全国】1.26倍(対前年同月比0.01ポイント低下、対前月比0.01ポイント上昇)
- 【福島県】1.27倍(対前年同月比0.04ポイント低下、対前月比0.03ポイント上昇)
- 【管内】1.04倍(対前年同月比0.12ポイント低下、対前月比0.05ポイント上昇)

※なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されています。



# 求人

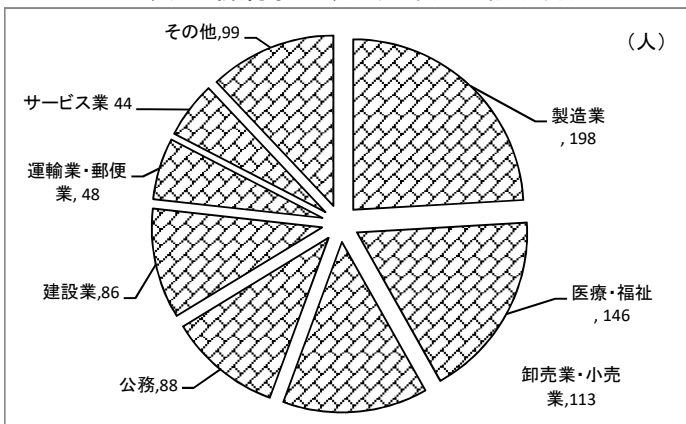
■新規求人数 822人(対前年同月比7.2%減、対前月比36.8%増)(表3)



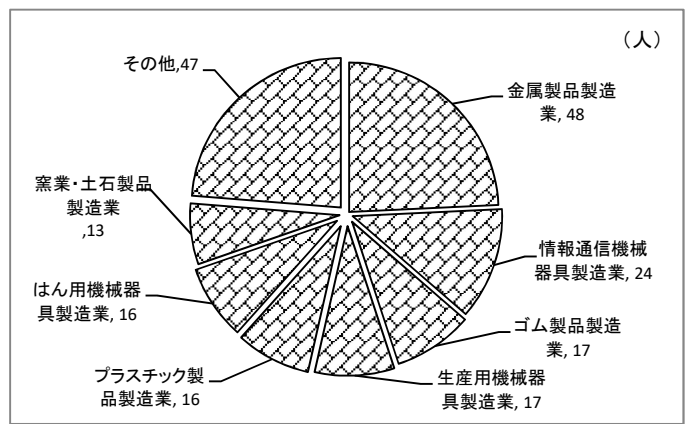
1月の新規求人数を産業別に見ると、製造業が198人と最も多く、全体の24.1%を占めており、次いで医療・福祉、卸売業・小売業、公務となっています。(表4)

また、製造業求人の内訳は、金属製品製造業が48人と最も多く、製造業全体の24.2%を占めており、次いで情報通信機械器具製造業、ゴム製品製造業、生産用機械器具製造業となっています。(表5)

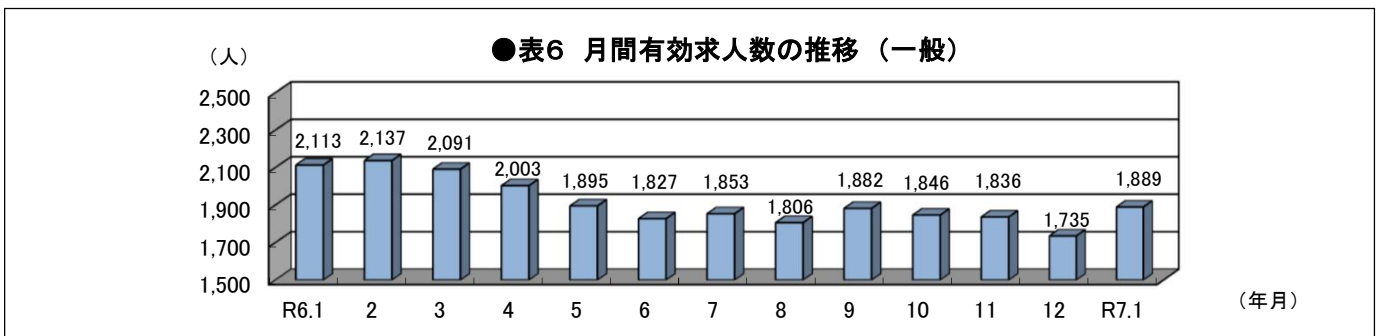
●表4 新規求人数の産業別内訳(1月)



●表5 新規求人数(製造業)内訳(1月)

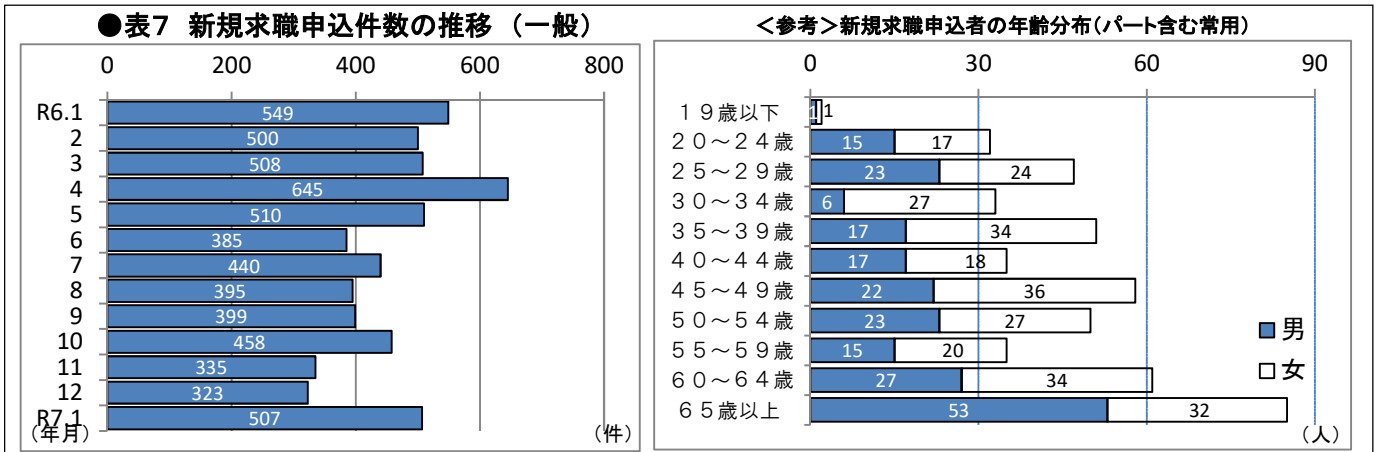


■月間有効求人数 1,889人(対前年同月比10.6%減、対前月比8.9%増)(表6)

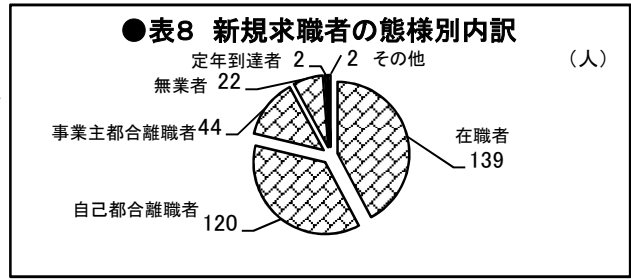


# 求職

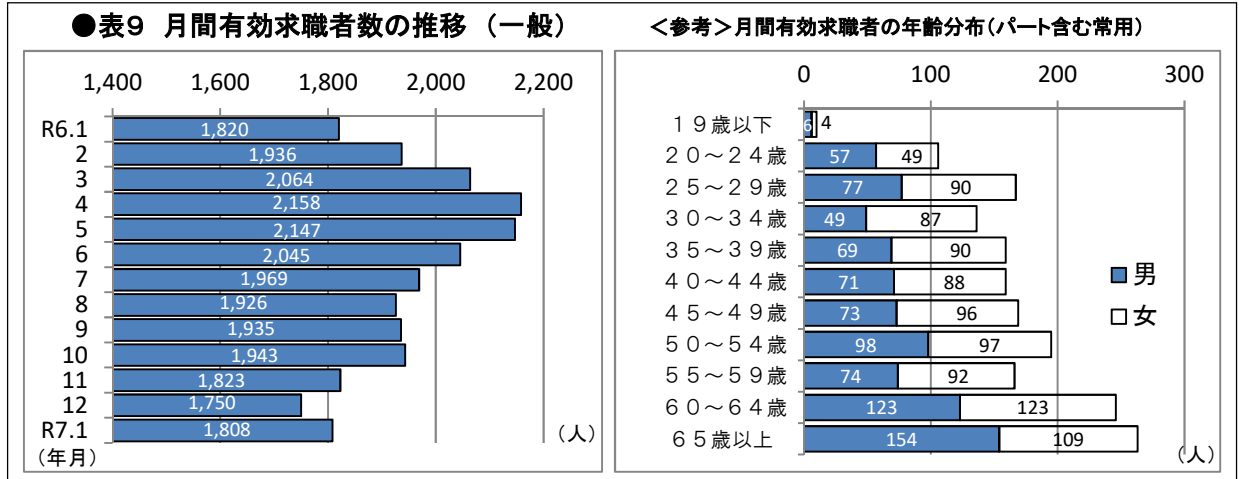
■新規求職申込件数 507件(対前年同月比7.7%減、対前月比57.0%増)(表7)



1月の新規求職申込件数329件(パートを除く常用。)を態様別に見ると、在職者が139人と最も多く、全体の42.2%を占めており、次いで自己都合離職者(同36.5%)、事業主都合離職者(同13.4%)、無業者(同6.7%)、定年到達者(同0.6%)となっています。(表8)



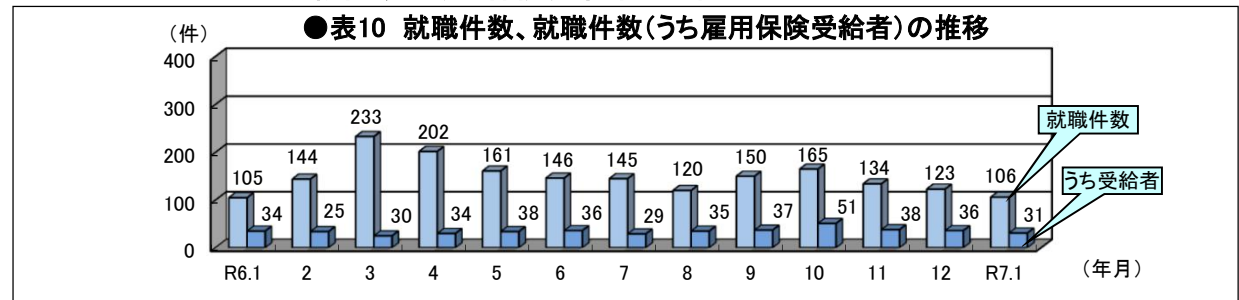
■月間有効求職者数 1,808人(対前年同月比0.7%減、対前月比3.3%増) (表9)



敷地内駐車場が満車の場合、第2駐車場をご利用下さい。

就職

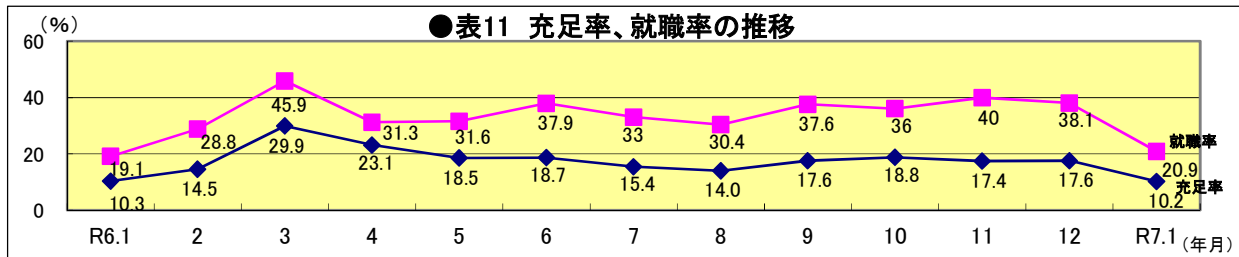
■就職件数 106件(対前年同月比1.0%増、対前月比13.8%減)  
 ■就職件数のうち保険受給者 31件(対前年同月比8.8%減、対前月比13.9%減)(表10)



充足率、就職率

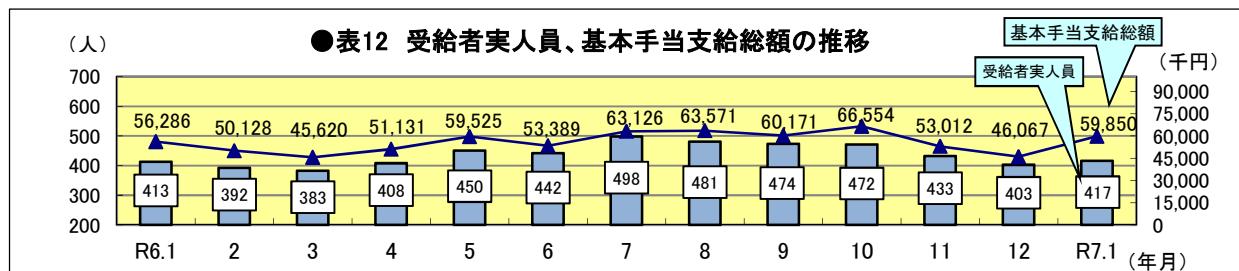
■充足率 10.2% (対前年同月比0.1ポイント低下、対前月比7.4ポイント低下)  
 ■就職率 20.9% (対前年同月比1.8ポイント上昇、対前月比17.2ポイント低下)(表11)

充足率は、新規求人のうちどれだけ充足したかを示します。就職率は、新規求職のうちどれだけ就職したかを示します。



雇用保険

■雇用保険受給者(一般)実人員 417人(対前年同月比1.0%増、対前月比3.5%増)  
 ■雇用保険基本手当支給総額 59,850千円(対前年同月比6.3%増、対前月比29.9%増)(表12)



# 令和7（2025）年度 雇用保険料率のご案内

令和7（2025）年4月1日から令和8（2026）年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりです。

- ・ 失業等給付等の保険料率は、労働者負担・事業主負担ともに5.5/1,000に変更になります（農林水産・清酒製造の事業及び建設の事業は6.5/1,000に変更になります。）。
- ・ 雇用保険二事業の保険料率（事業主のみ負担）は、引き続き3.5/1,000です（建設の事業は4.5/1,000です。）。

## <令和7年度の雇用保険料率>

（赤字は変更部分）

事業の種類	負担者 ① 労働者負担 (失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率のみ)	② 事業主負担		① + ② 雇用保険料率	
		失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率	雇用保険二事業 の保険料率		
一般の事業	<b>5.5/1,000</b>	<b>9/1,000</b>	5.5/1,000	3.5/1,000	<b>14.5/1,000</b>
(令和6年度)	6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業	<b>6.5/1,000</b>	<b>10/1,000</b>	6.5/1,000	3.5/1,000	<b>16.5/1,000</b>
(令和6年度)	7/1,000	10.5/1,000	7/1,000	3.5/1,000	17.5/1,000
建設の事業	<b>6.5/1,000</b>	<b>11/1,000</b>	6.5/1,000	4.5/1,000	<b>17.5/1,000</b>
(令和6年度)	7/1,000	11.5/1,000	7/1,000	4.5/1,000	18.5/1,000

（枠内の下段は令和5年4月～令和7年3月の雇用保険料率）

※ 園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については一般の事業の率が適用されます。